



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日

上場会社名 三菱化工機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6331 URL <http://www.kakoki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 紀一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 和也 TEL 044-333-5354  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,006	14.2	△4	—	89	—	40	△96.8
30年3月期第2四半期	13,135	△7.1	△193	—	△79	—	1,277	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,075百万円 (△67.4%) 30年3月期第2四半期 3,300百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	5.13	—
30年3月期第2四半期	161.93	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に該当株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	43,324	23,146	53.4	2,944.40
30年3月期	44,355	22,197	50.0	2,823.79

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 23,146百万円 30年3月期 22,197百万円

※平成31年3月期第1四半期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、平成30年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	14.4	900	△11.6	950	△27.0	650	△78.0	82.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	7,913,950株	30年3月期	7,913,950株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	52,909株	30年3月期	52,909株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	7,861,041株	30年3月期2Q	7,891,031株

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用環境及び企業収益の改善が続き、民間設備投資は緩やかに増加し、個人消費も持ち直す等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、米政権の保護主義的な通商政策に伴う貿易摩擦への懸念に加え、原材料高や国内での相次ぐ自然災害の影響もあり、企業の景況感は足踏み感が強まりました。

このような事業環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前連結会計年度の受注高の増加を反映し、15,006百万円と前年同四半期に比べ14.2%の増加となりました。損益面におきましては、売上高の増加により売上総利益が増加したものの、見積設計費を始めとする販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は4百万円（前年同四半期は193百万円の損失）となり、経常利益は89百万円（前年同四半期79百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ96.8%減少の40百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期に比べ大幅に減少しましたのは、前連結会計年度において、これまでの実績及び今後の業績動向を勘案して繰延税金資産を計上した結果、法人税等調整額がマイナスになったことによるものであります。

なお、当社グループでは、売上高が上半期に比べ下半期に、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に偏る傾向があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高8,048百万円（前年同四半期比5.9%増加）、営業損失701百万円（前年同四半期は635百万円の損失）となりました。

単体機械事業については、売上高6,958百万円（前年同四半期比25.8%増加）、営業利益697百万円（前年同四半期比57.6%増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,030百万円減少の43,324百万円となりました。これは、現金及び預金の増加940百万円、仕掛品の増加329百万円、株価上昇に伴う時価のある有価証券の評価差額の増加等による投資有価証券の増加1,229百万円等がありましたが、受取手形及び売掛金の減少2,341百万円、主として試験研究費の補助金に係る未収入金が入金されたことによるその他流動資産の減少1,015百万円等の影響によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,978百万円減少の20,178百万円となりました。これは、前受金の増加980百万円等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少1,593百万円、未払法人税等の減少1,071百万円、退職給付に係る負債の減少203百万円等の影響によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ948百万円増加の23,146百万円となりました。これは剰余金の配当による減少395百万円等がありましたが、その他有価証券評価差額金の増加926百万円、連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加264百万円、退職給付に係る調整累計額の増加129百万円等の影響によるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、固定資産の取得、配当金の支払等に資金を使用いたしましたが、営業活動による資金の獲得・連結範囲の変更により資金が増加した結果、940百万円の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,687百万円となりました。これは、仕入債務の減少1,580百万円、法人税等の支払い1,055百万円等により資金が減少いたしましたが、減価償却費265百万円の計上、売上債権の減少2,500百万円、前受金の増加982百万円等により資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、677百万円となりました。これは、主に固定資産の取得675百万円により資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、469百万円となりました。これは、配当金の支払額395百万円等により資金が減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,952	5,893
受取手形及び売掛金	15,439	13,098
電子記録債権	1,190	1,152
製品	817	826
仕掛品	1,765	2,095
材料貯蔵品	822	728
その他	2,118	1,102
貸倒引当金	△16	△23
流動資産合計	27,089	24,873
固定資産		
有形固定資産	4,807	5,132
無形固定資産	125	197
投資その他の資産		
投資有価証券	11,532	12,762
その他	849	420
貸倒引当金	△49	△61
投資その他の資産合計	12,332	13,121
固定資産合計	17,265	18,451
資産合計	44,355	43,324
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,714	5,121
電子記録債務	1,238	1,331
未払法人税等	1,136	64
前受金	397	1,378
賞与引当金	528	634
役員賞与引当金	11	—
完成工事補償引当金	125	73
受注工事損失引当金	46	98
その他	1,138	879
流動負債合計	11,338	9,582
固定負債		
長期借入金	3,300	3,300
P C B 処理引当金	16	1
役員報酬B I P 信託引当金	9	12
退職給付に係る負債	7,265	7,061
その他	228	221
固定負債合計	10,819	10,596
負債合計	22,157	20,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,202	4,200
利益剰余金	10,564	10,474
自己株式	△125	△125
株主資本合計	18,598	18,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,053	5,979
繰延ヘッジ損益	0	△3
為替換算調整勘定	△235	△246
退職給付に係る調整累計額	△1,218	△1,089
その他の包括利益累計額合計	3,599	4,640
純資産合計	22,197	23,146
負債純資産合計	44,355	43,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,135	15,006
売上原価	10,615	12,109
売上総利益	2,519	2,896
販売費及び一般管理費	2,712	2,901
営業損失(△)	△193	△4
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	136	144
その他	52	24
営業外収益合計	190	170
営業外費用		
支払利息	20	19
支払手数料	46	29
固定資産撤去費用	4	20
その他	5	6
営業外費用合計	76	75
経常利益又は経常損失(△)	△79	89
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△79	89
法人税、住民税及び事業税	25	68
法人税等調整額	△1,382	△24
法人税等合計	△1,356	44
四半期純利益	1,277	45
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,277	40

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
四半期純利益	1,277	45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,099	926
繰延ヘッジ損益	0	△3
為替換算調整勘定	△48	△22
退職給付に係る調整額	971	129
その他の包括利益合計	2,022	1,029
四半期包括利益	3,300	1,075
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,300	1,070
非支配株主に係る四半期包括利益	—	4



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△79	89
減価償却費	287	265
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△88	105
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△11
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	55	△51
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	38	52
P C B 処理引当金の増減額(△は減少)	—	△15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△85	—
役員報酬B I P 信託引当金の増減額(△は減少)	3	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41	△16
受取利息及び受取配当金	△138	△145
支払利息	20	19
売上債権の増減額(△は増加)	2,729	2,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	△664	△254
前渡金の増減額(△は増加)	△160	40
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,701	△1,580
前受金の増減額(△は減少)	△33	982
その他	△80	615
小計	△1,850	2,617
利息及び配当金の受取額	138	145
利息の支払額	△20	△19
法人税等の支払額	△272	△1,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,005	1,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△259	△675
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	0	—
長期貸付けによる支出	—	△4
長期貸付金の回収による収入	3	1
その他	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257	△677
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
リース債務の返済による支出	△23	△11
自己株式の取得による支出	△106	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△29
配当金の支払額	△395	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524	△469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,810	533
現金及び現金同等物の期首残高	5,254	4,951
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	407
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,444	5,892

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、MKK EUROPE B.V. (Netherlands)は、株式の追加取得による完全子会社化に伴い重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	7,602	5,532	13,135
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	7,602	5,532	13,135
セグメント利益(△は損失) (営業利益(△は損失))	△635	442	△193

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	8,048	6,958	15,006
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	8,048	6,958	15,006
セグメント利益(△は損失) (営業利益(△は損失))	△701	697	△4